

将来像 6 培われた高い技術を未来へつなぐ

重点施策 6-1 職員の育成と活用

重点施策 6-2 民間事業者等との連携推進

【共通】

事業名		6-1-1 上下水道技術の継承・人材の育成				
取組内容	事業の安定的かつ効率的な運営に必要な技術力を確保するため、OJTなどを活用した技術研修や、職員の技術力向上に資する資格取得の支援を行います。 また、表彰などの業務上のモチベーション向上に資する取組を実施するほか、学生 の上下水道局の仕事への理解や就職意欲を高めるために、インターンシップの受入れ や就職説明会等へ参加します。 ◆主な技術研修 【水道部門】 ・ 新任、2、3 年次研修各 1 回（毎年度） ・ 水質研修 1 回（2～3 年毎） ・ 水道施設設計指針研修 2 回（毎年度） ・ 施工管理研修 3 回（毎年度） ・ 外部有識者による講演 1 回（毎年度） ・ 外部研修受講・資格取得（毎年度） など 【下水道部門】 ・ 水処理研究会 4 回（毎年度） ・ 水質検討会 12 回（毎年度） ・ 下水道研究発表会への参加（毎年度） ・ 外部研修受講・資格取得（毎年度） など					
	 技術研修  インターンシップ					
	目 標		R6 実績		R7 末目標	
		研修時間	延べ約 10,000 時間 / 年	➡	延べ 10,000 時間以上 / 年	
	職員の資格保有	1 人平均 2 つ以上	➡	1 人平均 2 つ以上		
	インターンシップの 受入れ	1 件 / 年	➡	3 件以上 / 年		
目標の設定根拠 (参考)	技術の継承・人材の育成については、必要な技術力を確保するため、引き続き令和 6 年度の実績と同程度の研修時間・職員資格保有数を維持します。また、インターンシップの受入れについても積極的に実施します。					
年次計画	R8	R9	R10	R11	R12	
研 修 実 施	延べ 10,000 時間以上 / 年					
資 格 取 得	1 人平均 2 つ以上					
イ ン タ ー ン シ ッ プ 受 入 れ 等	3 件以上 / 年					
効 果	事業の安定的かつ効率的な運営に必要な技術力を確保し、多様化するニーズにも対応できる人材を育てることで、お客さま満足度の向上と経営基盤の強化につなげます。					

将来像 6 培われた高い技術を未来へつなぐ

重点施策 6-1 職員の育成と活用

重点施策 6-2 民間事業者等との連携推進

【共通】

事業名	6-1-2 AI等を活用した技術の蓄積・継承の研究				
取組内容	上下水道事業の技術の蓄積や継承を図るため、AI及びICTなどを活用した研究を行います。 【AI及びICTなどを活用した上下水道施設の維持管理手法の研究】 著しく進歩するIT技術を活用し、上下水道施設の維持管理手法に対するAI及びICTなどの活用方法や実用性、有効性を研究します。 具体的な例として、ドローン等を活用して従来足場を必要としていた水管橋や配水池、水量が多い管や硫化水素濃度が高く目視調査が困難な下水道管路等の点検を効率的に行います。 【AI等を活用した上下水道管路のリスク評価の研究】 これまでにAIを活用した水道管路の劣化診断（漏水確率の算定）を行い、配水管の更新計画に導入しました。今後、さらに著しく進歩するAI技術等を踏まえ、漏水時に発生する二次災害等のリスクについて、研究します。 また、点検用マンホールが無い圧送管路について、下水道管路情報と管を取り巻く様々な情報（ビッグデータ）を結び付け活用し、AIによる劣化診断技術の可能性について研究します。				
目標	AI及びICTなどを活用した技術の蓄積・継承について、2件以上取り組みます。				
年次計画	R8	R9	R10	R11	R12
維持管理手法の研究					
上下水道管路のリスク評価の研究					
効果	職員数が減少傾向にあるなか、AIやICTなどを利用して技術の蓄積・継承を図ることで、安定した事業運営ができるようになります。				

将来像 6 培われた高い技術を未来へつなぐ

重点施策 6-1 職員の育成と活用

重点施策 6-2 民間事業者等との連携推進

【共通】

事業名	6-2-1 民間事業者等との連携推進				
取組内容	現状のサービスを維持しつつ、多様化するニーズや増加する施設の更新需要などに的確に対応するため、民間事業者等との連携を推進していきます。これまで上下水道局が直接行ってきた業務などについて、上下水道局が行う必要性やサービス水準、コスト、確実性などを考慮しながら、包括的な委託を含め、官民の役割分担を検討していきます。 【業務の効率化や運営体制の検討】 定型的な業務や民間に委ねた方が効率な業務などについて、可能な限り民間を活用することで、業務の効率化・運営体制の見直しに取り組むとともに、地元企業の育成や地域の産業発展を図ります。 【(株)北九州ウォーターサービスの活用】 (株)北九州ウォーターサービスは、浄水場の運転監視や浄化センターの中央操作などの市内事業や広域事業、海外事業について上下水道局と一体となって取り組んでいます。また、令和7年度には、北九州市の「政策連携団体」に位置付けられ、公民連携パートナーとして、上下水道局と協働して質の高い持続可能なサービスの実現に努めることとされました。 職員数や生産年齢人口の減少、施設の更新需要といった様々な課題に対応し、今後も安定した上下水道事業を継続するために、(株)北九州ウォーターサービスがこれまで培ってきた技術・ノウハウを生かしつつ、公民共同企業体の利点を活用します。また、市と一体的な取り組みが必要な業務や、公平性が求められるため民間では実施が困難な業務、広域事業・海外事業における業務の拡大等について、さらなる連携強化を図っていきます。				
目標	民間事業者や(株)北九州ウォーターサービスとの一層の連携強化を図ります。				
年次計画	R8	R9	R10	R11	R12
業務の効率化・運営体制検討					
(株)北九州ウォーターサービス及び民間活力の活用					
効果	民間事業者等との連携強化により、持続可能で効率的な運営体制の構築につながり、将来にわたり安定的な事業運営ができるようになります。				

将来像 7 健全な経営を行う

重点施策 7-1 効率的・計画的な事業運営

重点施策 7-2 多様な収入の確保

重点施策 7-3 経営基盤強化に向けた検討

【共通】

事業名	7-1-4 AIやICTを活用した業務の効率化				
取組内容	水需要の低下に伴い、料金収入の減少が見込まれるなかで、今後も安定的に事業を継続していくため、AIやICTを活用しながら、しごと改革を推進して業務の効率化を図ります。 【施設運転維持管理の効率化】 ・マッピングシステムの機能強化（再掲） ・AIを活用した配水管更新計画（再掲） ・工業用水道の漏水監視システムの強化 【給水装置・排水設備事務の効率化】 ・給水装置工事及び排水設備工事申請の電子化 ・水道管路情報や下水道台帳のWeb公開 【会議や研修の効率化】 ・関係機関協議のWeb会議の導入、研修のオンライン化				
目標	AIやICT等を活用した「しごと改革」の取組を5件以上実施します。				
年次計画	R8	R9	R10	R11	R12
施設運転維持管理の効率化	マッピングシステムの機能強化、AIを活用した配水管更新計画、工業用水道の漏水監視システムの強化				
給水装置・排水設備事務の効率化	水道管路情報や下水道台帳のWeb公開				
	給水装置工事及び排水設備工事申請の電子化				
会議や研修の効率化	関係機関協議のWeb会議の導入、研修のオンライン化				
効果	AIやICTを活用することで適切な維持管理や各業務の効率化・迅速化・高度化につながり、将来にわたり安定的な事業運営ができるようになります。				

将来像 7 健全な経営を行う

重点施策 7-1 効率的・計画的な事業運営

重点施策 7-2 多様な収入の確保

重点施策 7-3 経営基盤強化に向けた検討

【共通】

事業名	7-2-1 資産の有効活用				
取組内容	これまでも上下水道の用地については、未利用の管路敷や用途廃止した施設用地などを、駐車場用地などとして貸付を行うとともに、売却可能な資産については、管理経費の節減を図るため、順次売却を行ってきました。 今後も、新たな視点からの資産の洗い出しや売却の可能性の検討を行い、資産の特性に応じた利活用を推進し、収益の確保を図ります。 未利用地の活用例（駐車場用地）				
目 標	上下水道用地等資産の特性に応じた利活用の推進による収益確保		R6 実績		R12 末目標
			約 1 億円 / 年	➡	5 億円以上 / 5 年
目標の設定根拠 (参考)	貸付料の算定根拠となる固定資産評価額は横ばい傾向であるため、令和 6 年度実績を踏まえ 5 年間で累計 5 億円以上の収益を確保します。				
年次計画	R8	R9	R10	R11	R12
資産の特性に応じた利活用の推進による収益確保			5 億円以上 / 5 年		
効 果	収益を確保することにより、安定した事業運営ができるようになります。				

将来像 7 健全な経営を行う

重点施策 7-1 効率的・計画的な事業運営

重点施策 7-2 多様な収入の確保

重点施策 7-3 経営基盤強化に向けた検討

【共通】

事業名	7-3-1 料金体系のあり方の検討																																																													
取組内容	施設の最適化や資産の有効活用など、経営改善（更なる経費節減や新たな増収対策）に資する取組みによる効果、各年度の予算・決算の状況、今後の事業費や料金収入の見通し、企業債残高や確保しておくべき累積資金剰余、社会情勢等を踏まえて、引き続き、料金体系のあり方について検討を進めます。 費用構成 固定費・需要家費 変動費 水量と関わりなく必要となる経費 水量により変動する経費 料金使用料 基本料金 従量料金 使用水量に応じて支払われる料金 基本料金を安く設定 (一般家庭への負担を配慮) 使用される水量が減少すると 費用構成 固定費・需要家費 変動費 費用よりも収入の方が大幅に減少 料金使用料 基本料金 従量料金 ⇒ 使用される水量が減少すると、事業運営に必要な固定費等を回収できなくなるおそれがあります。 費用構成と水道料金・下水道使用料の関係 <table><thead><tr><th rowspan="2">口径</th><th rowspan="2">料率 (1月につき)</th><th colspan="2">① 基本料金</th><th colspan="6">② 従量料金</th></tr><tr><th>1～10㎡</th><th>11～25㎡</th><th>26～50㎡</th><th>51～200㎡</th><th>201～1,000㎡</th><th>1,001㎡～</th></tr></thead><tbody><tr><td>13mm</td><td>680</td><td rowspan="4">10</td><td rowspan="4"></td><td rowspan="4"></td><td rowspan="4"></td><td rowspan="4"></td><td rowspan="4"></td></tr><tr><td>20mm</td><td>900</td></tr><tr><td>25mm</td><td>1,260</td></tr><tr><td>40mm</td><td>4,500</td></tr><tr><td>50mm</td><td>9,840</td><td rowspan="6">122</td><td rowspan="6"></td><td rowspan="6">122</td><td rowspan="6">156</td><td rowspan="6">208</td><td rowspan="6">288</td><td rowspan="6">310</td></tr><tr><td>75mm</td><td>21,600</td></tr><tr><td>100mm</td><td>45,200</td></tr><tr><td>150mm</td><td>124,100</td></tr><tr><td>200mm</td><td>255,700</td></tr><tr><td>250mm</td><td>432,000</td></tr><tr><td>300mm以上</td><td>687,000</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></tbody></table> ③ 特徴 ①基本料金と従量料金の二部料金制 ②口径によって料金が異なる口径別料金制 ③使用水量が多くなるほど従量料金の単価が高くなる逓増制					口径	料率 (1月につき)	① 基本料金		② 従量料金						1～10㎡	11～25㎡	26～50㎡	51～200㎡	201～1,000㎡	1,001㎡～	13mm	680	10						20mm	900	25mm	1,260	40mm	4,500	50mm	9,840	122		122	156	208	288	310	75mm	21,600	100mm	45,200	150mm	124,100	200mm	255,700	250mm	432,000	300mm以上	687,000						
	口径	料率 (1月につき)	① 基本料金		② 従量料金																																																									
			1～10㎡	11～25㎡	26～50㎡	51～200㎡	201～1,000㎡	1,001㎡～																																																						
	13mm	680	10																																																											
20mm	900																																																													
25mm	1,260																																																													
40mm	4,500																																																													
50mm	9,840	122		122	156	208	288	310																																																						
75mm	21,600																																																													
100mm	45,200																																																													
150mm	124,100																																																													
200mm	255,700																																																													
250mm	432,000																																																													
300mm以上	687,000																																																													
目標	経営改善に資する取組による効果などを踏まえ、引き続き、料金体系のあり方について検討を進めます。																																																													
年次計画	R8	R9	R10	R11	R12																																																									
料金体系のあり方検討	料金体系のあり方の検討																																																													
効果	必要な収入が確保でき安定した事業経営が確立されます。																																																													

将来像 7 健全な経営を行う

重点施策 7-1 効率的・計画的な事業運営

重点施策 7-2 多様な収入の確保

重点施策 7-3 経営基盤強化に向けた検討

【共通】

事業名	7-3-2 審議会の開催				
取組内容	【中期経営計画の進捗管理】 本計画の各事業を着実に推進するとともに堅実な事業運営を行うため、有識者や関係団体など、幅広く外部からの意見を求める「北九州市上下水道事業審議会」を開催します。 上下水道事業基本計画 2030 上下水道事業中期経営計画 2030 など 事業計画・予算 など 具体化 各事業の実施 市内関係部署・政策連携団体・ 民間事業者・他都市等と連携 Plan (計画・目標) Do (事業実施) 上下水道局 結果 事業実施結果 決算 など Check (検証) 評価 事業実施による効果 計画と結果の比較 など Action (見直し) 反映 計画の継続 必要に応じて改善 予算への反映 など 検証結果・社会情勢の変化等に 応じた計画・目標の見直し 予算への反映 など 本市行政評価、市議会 上下水道事業審議会 お客さまのこえ など 【次期計画の策定・料金体系のあり方の検討】 次期計画の策定や、料金体系のあり方の検討にあたっては、「北九州市上下水道事業審議会」を開催し、外部の意見を聴取しながら検討を進めます。				
目標	毎年度、本計画に対する進捗状況について審議会を開催し意見を聴取するとともに、次期計画の策定や料金体系のあり方の検討にあたって審議会を開催し意見を聴取します。				
年次計画	R8	R9	R10	R11	R12
本計画の進捗管理	進捗状況（実績）について意見聴取				
次期計画策定等	次期計画策定について意見聴取				
料金体系のあり方検討	料金体系のあり方について意見聴取				
効果	審議会での意見をいただきながら、適切に事業を進捗管理していくことで、お客さまに信頼される上下水道事業を確立します。				

中期経営計画実施事業設定目標一覧（共通事業分）

将来像	重点施策	実施事業	項目	現状（R6年度）	目標	目標年度	
4 国内外へ貢献していく							
	4-1 上下水道事業の発展的広域化						
	4-1-1 多様な広域連携の推進	水道広域セミナーの開催		1回	1 回	毎年	
		技術研修の受入れ		8回	6回以上	毎年	
		4-1-2 政策連携団体等との連携強化等との連携強化					
	宗像地区事務組合水道事業包括業務の受託		継続	継続	毎年		
	受託業務の拡大		3件 / 年	3件 / 5年	R12		
	4-2 本市の技術力・経験を生かした国際貢献						
	4-2-1 上下水道技術による国際協力	研修員受入れ		201人	180人	毎年	
		職員派遣		43人	20人	毎年	
		4-2-2 海外水ビジネスの推進・支援					
	市が関与するビジネス案件数		8件	6件	毎年		
	5 お客さまが求めるものをかたちにする						
		5-1 お客さまの理解と信頼を得る					
5-1-1 効果的な広報・広聴活動の推進		広報活動によるお客さまの認知度		-	向上	R12	
		広聴活動によるお客さまニーズの把握		-	推進	R12	
		5-1-2 小学生を対象とした上下水道に関する情報発信					
親子ふれあい教室の開催		1回	1 回	毎年			
5-2 お客さま満足度の向上							
5-2-1 営業業務の見直し		I C T技術等を活用した新たな施策の調査・研究		-	推進	R12	
		お客さまサービスの評価向上		-	推進	R12	
		5-2-2 料金の支払方法の拡充					
料金支払方法の多様化、拡充		-	実施	R12			
5-2-3 上下水道事業に関するアンケート調査の実施と施策への反映							
お客さまニーズや課題の把握、施策への反映		-	実施	R12			
6 培われた高い技術を未来へつなぐ							
		6-1 職員の育成と活用					
	6-1-1 上下水道技術の継承・人材の育成	研修時間（延べ）		約1万時間	1万時間以上	毎年	
		職員の資格保有		1人平均2つ以上	1人平均2つ以上	毎年	
		インターンシップ受入れ		1件	3件以上	毎年	
		6-1-2 A I等を活用した技術の蓄積・継承の研究					
	A I及びI C Tなどを活用した技術の蓄積・継承		-	2件以上	R12		
	6-1-3 上下水技術による国際協力（4-2-1 再掲）						
	6-2 民間事業者等との連携推進						
	6-2-1 民間事業者等との連携推進	業務の効率化・運営体制検討		-	推進	R12	
		北九州ウォーターサービスや民間活力の活用		-	推進	R12	
		7 健全な経営を行う					
		7-1 効率的・計画的な事業運営					
7-1-4 A IやI C Tを活用した業務の効率化		効率化の取組件数		-	5件以上	R12	
		7-2 多様な収入の確保					
7-2-1 資産の有効活用		資産の利活用による収入		約1億円/年	5億円以上/5年	R12	
		7-2-3 多様な広域連携の推進（4-1-1 再掲）					
7-3 経営基盤強化に向けた検討							
7-3-1 料金体系のあり方の検討		料金体系のあり方の検討		-	実施	R12	
		7-3-2 審議会の開催					
中期経営計画の進捗状況について意見聴取		2回	1 回以上	毎年			
次期計画の策定、料金体系のあり方の検討にあたって意見聴取		-	実施	R12			

4 用語解説

[あ]

●アセットマネジメント

資金調達、会計手法から、施設、組織・人的資源などの全てを対象に、長期的視点に立って、効率的、効果的に管理・運営する体系化された実践活動・手法。

おでいねんりようか

●汚泥燃料化

乾燥または炭化過程を利用し、下水汚泥から固形燃料を製造すること。

[か]

がいぶせいどかんり

●外部精度管理

自施設の測定値の妥当性を確認するため、複数施設間でクロスチェックを行い、その測定結果を比較するもの。

きかんかんろ

●基幹管路

本市では、次の3つを「基幹管路」と定義している。

① 導水管・・・

水源から浄水場まで水を送る水道管

② 送水管・・・

浄水場から配水池まで水を送る水道管

③ 配水本管・・・

配水池から各家庭に水を送る水道管のうち、配水支管へ輸送・分配する機能を持つ主要な水道管。

きぎょうさい

●企業債

地方公営企業が行う建設、改良などに要する資金に充てるために起こす地方債。(借入金)

きたきゅうしゅう

●(株)北九州ウォーターサービス

本市の上下水道施設の効率的・安定的な運営、水道事業の広域化や海外水ビジネスへの対応のため、市と一体的な取組を行う政策連携団体として、平成27年12月に市が最大出資者となって設立した株式会社。

けっさい

●キャッシュレス決済

現金を使用せずに決済を行うこと。クレジットカード、電子マネー、デビットカード、スマートフォンやインターネットを使った支払など。

きゅうしょしせつ

●急所施設

その施設が機能を失えばシステム全体が機能を失う最重要施設。水道における取水施設や導水管、浄水施設、送水管、配水池、下水道における下水処理場や下水処理場～下水処理場直前の合流地点までの下水道管路及びポンプ場のこと。

げすいどうびーれーびー

●下水道BCP(業務継続計画)

BCPはBusiness Continuity Planの略。地震などにより下水道施設が被災した場合でも、下水道が果たすべき機能を継続的に確保するため、下水道施設が復旧するまでの間において、代替手段により同様の機能を提供するための計画。

こういきひ なん ち
●広域避難地

地震などによる災害が発生した場合に避難する場所。概ね 10 ヘクタール以上の都市公園など。

こうぞうぶつ き そ ちようさ
●構造物基礎調査

構造物の外観目視、圧縮強度、中性化深さ等の特性調査。

[さ]

し せ つ ちようじゆみようか
●施設の長 寿 命 化

既存施設を長期にわたり活用するために、予防保全的な管理、修繕、あるいは部分取替などにより、耐用年数の延伸を図ること。

しょうきばちようすいそうすいどう
●小規模貯水槽水道

水道水のみを水源とした小規模な貯水槽（貯水槽の有効容量が 10 m³以下）を有する施設。

し よ ききゅうすいきよてん
●初期給 水 拠点

応急給水拠点のうち、災害等により断水が発生したときに、速やかに応急給水活動を行う場所。

すいどう
●水道トライアングルシステム

事故や災害時でも安定した給水を行うため、穴生浄水場と本城浄水場、さらに井手浦浄水場の3つの基幹浄水場を結ぶ送水系統のループ化を行うこと。これにより、浄水場間のバックアップ機能の強化が図られる。

[た]

ちようけつしききゅうすい
●直結式給 水

水道水を配水管から蛇口まで直接供給する方式。

[な]

ないすいしんすいそうていく い き ず
●内水浸水想定区域図

内水氾濫（河川が溢れなくても、くぼ地などにおいて雨が排水できずに浸水すること）による浸水が想定される区域を示した地図。

【参考】

がいすいはんらん
●外水氾濫

河川の水位が上昇し、堤防を越える、もしくは破堤して浸水すること。

[は]

はいすいかん
●配水管

配水池から各家庭や建物への給水管に分岐させる水道管。

はいすい ち
●配水池

浄水場から送られた浄水を一時的に貯留し、需要量に応じて流出制御を行う施設。

はいすい
●配水ブロック

水量・水圧を管理するために、地形条件などを考慮し、配水区域を分割したもの。本市は給水区域全体を 90 の配水ブロックに分割して管理を行っている。

●ハザードマップ

自然災害による被害の軽減や防災対策に使用する目的で、被災想定区域や避難場所、防災関係施設の位置などを表示した地図。

●ビッグデータ

多種多様な巨大なデータ群のこと。情報通信技術（ＩＣＴ）の進歩によってインターネット上で収集できるようになり、ＡＩの発達によって幅広く分析に活用されつつある。

ほうかつぎょうむじゅたく

●包括業務受託

地方公共団体が行政責任を果たすうえで、必要な監督権などを留保しながら、包括的に委託する事務を受けること。

ほくぶくおかきんきゅうれんらくかん

●北部福岡緊急連絡管

福岡県西方沖地震のような自然災害及び施設事故など、緊急時に水道水を相互融通することを目的に整備した北九州市と福岡都市圏を結ぶ水道管。

[ま]

みずあんぜんけいかく

●水安全計画

ＷＨＯの飲料水水質ガイドラインをもとに、食品の衛生管理の方法として開発されたＨＡＣＣＰ（ハサップ）の考え方を組み込み、常に信頼性（安全性）の高い水道水の供給を確実にする水道システムを構築するための計画。

[や]

ゆうしゅうすいりょう

●有収水量

料金徴収の対象となった水量。

[ら]

えるしーしー

●ライフサイクルコスト（ＬＣＣ）

施設・設備における新規整備、維持、修繕、改築等を含めた生涯費用の総計。初期建設費であるイニシャルコストと、エネルギー費、保全費、改修費、更新費などのランニングコストにより構成される。

るいせきしきんじょうよ

●累積資金剰余

資金収支の累積剰余額を表すものであり、基本的には流動資産が流動負債を超える額をいう。

●リダンダンシー

自然災害等による障害発生時に、一部の区間の途絶や一部施設の破壊が全体の機能不全につながらないように、予め施設を多重化したり、予備の手段が用意されている様な性質を示す。

か

●ループ化

市内の主要な送水管や配水管を他系統と環状につなぎ合わせる。これにより、主要送水管路のある箇所で事故が発生しても、別の系統を使用して送水が可能となるため、大幅な事故対応能力の向上が図られる。

[A]

えーあい

●AI

Artificial Intelligenceの略。人工知能。過去のデータから最適な答えを検出する機能を持つ。

[I]

あいしーていー

●ICT

Information & Communication Technologyの略。情報通信技術。パソコン、スマートフォンなど様々な形状の端末を使って情報を処理し、情報を双方向でやり取りしたり、共有する技術の総称。

[P]

びーでいーしーえー

●PDCAサイクル

管理業務を計画とおりスムーズに進めるための管理方法の一種で、サイクルを構成する4段階のPlan（計画を立てる）、Do（実行する）、Check（点検・評価する）、Action（改善策を講じる）の頭文字をつなげたもの。このプロセスを繰り返し、成果の向上および継続的な業務改善を推進するためのマネジメント手法をいう。

びーふぁす

●PFAS

Per-and poly-fluoroalkyl substancesの略。有機フッ素化合物のうち、ペルフルオロアルキル化合物及びポリフルオロアルキル化合物を総称したもの。難分解性、高蓄積性、長距離移動性という性質があり、国内で規制やリスク管理に関する取り組みが進められている。

[S]

えすえぬえす

●SNS

Social Networking Serviceの略。登録された利用者同士が交流できるWebサイトの会員制サービスのこと。



北九州市上下水道事業中期経営計画 2030

北九州市 上下水道局 経営企画課

〒803-8510 北九州市小倉北区大手町 1-1

TEL (093)582-3135

FAX (093)582-3100